自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2011年2月

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ　http://www.axa.co.jp/life/

＜募集代理店＞

新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501　東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860（24時間365日）
www.shinseibank.com

2011年2月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	4.62%	10.60%	19.09%	7.82%	▲38.36%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	4.9%
投資信託等	95.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

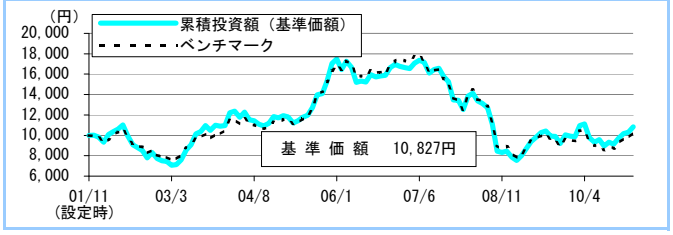
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2011年2月28日）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

2月の東京株式市場は、下旬に一時弱含んだものの、概ね好調に推移しました。
好調な企業業績や景気回復を示唆するマクロ経済指標の発表を受けて米国株が上昇すると、日本株も追随して月初より反発しました。ドル高円安の進展が追い風となったほか、ムバラク大統領の辞任を受けてエジプト情勢に対する過度の懸念が和らぐと市場心理も改善、日本株は商いを伴って一段高となりました。高値警戒感が台頭する中、今度はリビアにおいて政情不安が高まると原油価格が急騰、回復基調にある世界景気へ与える悪影響が懸念されたほか、投資家のリスク回避の流れから円が買われたことも嫌気され、日本株は調整を強いられました。月末にはそのような動きも一服となり株価もやや持ち直しましたが、中東・北アフリカ情勢の不透明感が引続き上値を抑えました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋4.56%、日経平均株価は＋3.77%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要	2011年3月（月次改訂）
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日（休業日のときは翌営業日）

累積リターン　（2011年2月28日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	4.98%	11.56%	21.00%	9.63%	8.27%
ベンチマーク	4.56%	10.64%	19.33%	8.47%	2.39%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：ＴＯＰＩＸ（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 5期(2006.11.30)	0円
第 6期(2007.11.30)	0円
第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円

純資産総額　782.1 億円　（2011年2月28日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）（2011年1月31日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.8%
2	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.7%
3	みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.3%
4	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	3.2%
5	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	2.9%
6	三菱UFJﾌｨﾅﾝｼｬﾙ・ｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	2.5%
7	ﾏｷﾀ	機械	2.3%
8	三井物産	卸売業	2.1%
9	三菱電機	電気機器	2.1%
10	住友信託銀行	銀行業	2.0%

組入銘柄数：184　　上位10銘柄合計 28.0%（対純資産総額比率）
※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2011年1月31日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	96.3%
新株予約権証券（ﾜﾗﾝﾄ）	－
投資信託・投資証券	0.1%
現金・その他※	3.6%

＜市場別組入状況＞

東証1部	89.8%
東証2部	―
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	0.5%
その他市場	6.1%

＜組入上位5業種＞

電気機器	20.2%
銀行業	12.6%
輸送用機器	10.8%
卸売業	6.9%
機械	6.1%

（対純資産総額比率）

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）」(3.4%)を含みます。

＊各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
＊ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）」に投資する場合があります。
これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド（適格機関投資家専用）」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2011年2月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	4.74%	19.26%	21.73%	8.28%	▲51.72%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.9%
投資信託等	95.1%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	5.13%	21.14%	24.24%	10.41%	18.81%
JASDAQ インデックス	1.72%	11.98%	13.74%	8.90%	▲ 26.29%
差　異	3.41%	9.16%	10.50%	1.51%	45.10%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	96.0%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.0%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	20.08億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	51.3%
東証二部	3.6%
JASDAQ	26.6%
その他市場	14.6%
現金・その他	4.0%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	電気機器	20.9%
2	サービス業	20.3%
3	情報・通信業	16.7%
4	機械	11.3%
5	小売業	5.1%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数 51銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	サイバーエージェント	サービス業	5.9%
2	楽天	サービス業	4.6%
3	サンケン電気	電気機器	3.6%
4	アンリツ	電気機器	3.4%
5	JPホールディングス	サービス業	3.3%
6	システナ	情報・通信業	2.9%
7	日本M＆Aセンター	サービス業	2.8%
8	コスモス薬品	小売業	2.8%
9	メガチップス	電気機器	2.7%
10	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	2.6%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>
２月の中小型株式市場は上昇しました。投資家の世界景気に対する楽観論が広がったことで、株式市場の売買も活況となり、月の上旬は堅調な展開となりました。しかし、下旬になってからは中東情勢の混迷を受け、市場では株式を売却して利益を確定する動きが広がりました。
２月の運用では、収益の回復ペースの鈍化が想定される銘柄を売却した一方、新たな成長ドライバーを得て来期以降も企業業績の拡大が見込まれる銘柄を新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>
今後の中小型株式市場は、短期的には中東情勢の混迷の影響で、不安定な動きが続くと予想されます。また、国内の政局混乱や、商品市況の高騰による原材料価格上昇が企業業績の悪化につながる可能性、大型増資による需給関係悪化の可能性などのリスク要因も考えられます。一方、現時点で企業業績は堅調で、業績見通しを上回る会社の割合が高まっており、企業業績は株価の下支えの材料になると考えています。
以上の投資環境の見通しの下、当ファンドの投資戦略は成長性を重視しています。また、新しい成長ドライバーを得てリーマン・ショック以前の業績水準を超えることが見込まれる銘柄に注目する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2011年2月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	3.59%	6.48%	19.81%	4.93%	▲36.36%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	2.8%
投資信託等	97.2%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	6.99%	21.18%	6.28%	▲ 6.66%	2.38%
日経平均株価（225種・東証）	6.91%	20.40%	4.92%	▲ 7.91%	1.49%
差異	0.07%	0.78%	1.37%	1.24%	0.89%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	171.34億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ファンドのウエイト
1	電気機器	22.40%
2	情報・通信業	8.93%
3	小売業	7.43%
4	輸送用機器	7.22%
5	化学	6.63%
6	医薬品	6.35%
7	機械	5.25%
8	食料品	3.81%
9	精密機器	3.51%
10	卸売業	3.01%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞（組入銘柄数225銘柄）

	銘柄名	ファンドのウエイト
1	ファーストリテイリング	4.81%
2	ファナック	4.78%
3	ソフトバンク	3.80%
4	京セラ	3.20%
5	本田技研工業	2.68%
6	キヤノン	2.23%
7	TDK	2.07%
8	東京エレクトロン	2.01%
9	KDDI	2.00%
10	信越化学工業	1.77%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	99.69%
一部上場	99.69%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.33%
株式実質	100.02%
現金その他	0.31%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

2月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス3.77%となりました。

中旬にかけては、為替市場で円安に振れたほか、日米の景気および企業業績の改善期待などを背景に、買い安心感が広がり上昇基調で推移しました。下旬は、中東・北アフリカ情勢の悪化で原油価格が高騰したことなどが相場を圧迫しました。

世界的にM＆A（合併・買収）が活況を呈するなか、国内の鉄鋼大手同士の合併方針発表を受けて、業界再編への期待も高まりました。2010年10－12月期の実質国内総生産（GDP）は、エコカー補助金の終了などを背景に5四半期ぶりにマイナス成長となりましたが、足元では輸出や生産関連の指標が上向いているとして、日銀は9ヵ月ぶりに景気判断を引き上げました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年2月末現在

特別勘定名称

海外株式INDEX型（PD）

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	2.55%	7.95%	19.75%	9.78%	▲25.74%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	2.2%
投資信託等	97.8%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	2.77%	8.56%	21.22%	11.45%	12.42%
MSCIコクサイ・インデックス	2.55%	8.19%	20.35%	9.36%	－
差　異	0.22%	0.37%	0.87%	2.09%	－

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	114,063（百万円）

＜資産構成比率＞

株式	98.0%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,323

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
2	APPLE	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	1.4%
3	GENERAL ELECTRIC CO.	アメリカ	資本財	0.9%
4	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	IBM	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9%
7	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.9%
8	NESTLE SA	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	JPMORGAN CHASE	アメリカ	各種金融	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	53.6%
イギリス	10.6%
カナダ	5.9%
フランス	4.9%
オーストラリア	4.2%

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.5%
エネルギー	12.5%
情報技術	11.4%
資本財・サービス	10.2%
生活必需品	9.6%

＜運用コメント＞

①米国
2月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,226.34（前月末比＋2.8%）、S&P500種指数は1,327.22(前月末比＋3.2%)、ナスダック総合指数は2,782.27(前月末比＋3.0%)となりました。
2月の米国株式市場は、3ヶ月連続の上昇となりました。月前半は、エジプト情勢の緊迫化を横目に、マクロ指標が総じて好調だったことや、製薬会社ファイザー、運輸会社UPSなどの決算がアナリスト予想を上回ったこと、さらに企業買収活発化への期待感などから上昇基調となりました。S&P500種指数は18日に2008年6月以来の高値を記録しましたが、下旬に入るとリビアなどで民主化運動が激化し、原油先物価格が供給懸念から急騰したため、世界景気への不透明感が広がり、主要株価指数は月初の水準近くまで下落しました。その後は、サウジアラビアが原油の増産を発表したことなどから原油価格の上昇が一服し、株価も反発して月末を迎えました。
②欧州
2月末の英国FT100指数は5,994.01（前月末比＋2.2%）、ドイツDAX指数は7,272.32（前月末比＋2.8%）、フランスCAC40指数は4,110.35（前月末比＋2.6%）となりました。
2月の欧州主要株式市場は、1月に引き続き全体として上昇しました。1月末に拡大したエジプトの反政府デモが安定化したとの見方から、相場は月初に上昇し、その後も、発表された欧米主要国のマクロ経済指標に予想を上回るものが多かったことなどから中旬まで堅調に推移しました。しかし、下旬に入ると、北アフリカおよび中東で政情不安が拡大し、特にリビアでデモ隊と治安部隊が衝突したことなどから、地政学的リスクの高まりと原油価格の急上昇を嫌気して株価は下落しました。月末近くになって、サウジアラビアが増産の意向を表明したことなどから原油高が一服すると、株価は再び反発して前月末比プラスで月末を迎えました。
③アジア
2月末の香港ハンセン指数は23,338.02（前月末比▲0.5%）、シンガポールST指数は3,010.51（前月末比▲5.3%）、オーストラリア全普通株指数は4,923.60（前月末比＋1.5%）となりました。
2月のアジア主要株式市場は、全体としてやや軟調な展開となりました。香港市場は、米国のマクロ指標が堅調であったことや、旧正月の期間の小売り上げが好調であったことなどが買い材料となりましたが、中国の利上げや、従来からのインフレ懸念に加えて中東、北アフリカの政情不安による原油高などを嫌気して、前月比若干マイナスで月末を迎えました。その一方で、中国本土の上海A株市場は4ヶ月ぶりのプラスとなりました。シンガポール市場も、マクロ経済指標は好調を維持したものの、金融引き締め懸念と原油高などから相場は軟調に推移しました。オーストラリア市場は、エネルギー、素材セクターが上昇したことなどから前月末比プラスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2011年2月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	▲5.31%	▲9.23%	1.49%	▲4.89%	2.26%

特別勘定資産

	構成比（%）
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

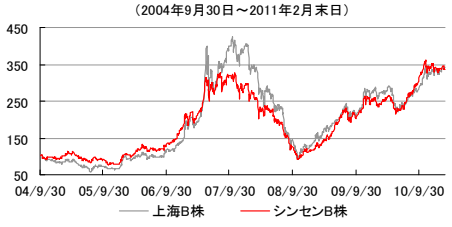
HSBCチャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）
（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBC チャイナファンドVAⅡ基準価額の推移（設定来）

※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移（香港ドル/円）

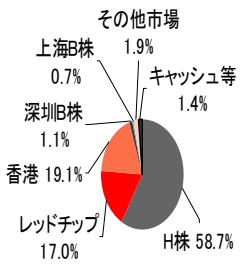
出所：為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	22.8%
エネルギー	22.1%
保険	8.6%
素材	8.0%
電気通信サービス	6.8%
資本財	6.1%
ソフトウェア・サービス	4.9%
自動車・自動車部品	4.2%
不動産	4.0%
運輸	3.0%
半導体・半導体製造装置	2.6%
耐久消費財・アパレル	1.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.2%
小売	0.9%
その他	1.7%
キャッシュ等	1.4%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



＜運用コメント＞

■2月の中国株式市場
今月の中国株式市場は調整色の強い展開となり、香港市場上場のH株指数の終値は前月末比－2.4%、レッドチップ指数は同－5.0%となりました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同－4.2%（円ベース）でした。当ファンドの基準価額は、期間中、香港ドル/円の為替レート（当ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です）が0.6%の円高とマイナス寄与したこともあり、－5.4%と下落しました。
株式市場では、中東・北アフリカ情勢の地政学的緊張を背景とする原油価格の急騰を受けて、インフレ懸念が一段と高まりました。人民銀行は9日から1年物の貸出基準金利と預金基準金利を各々0.25%引き上げて6.06%、3.00%とし、18日には、今年2回目となる0.5%の預金準備率の引き上げを発表（実施は24日）するなど、引き締めに断固として取り組む姿勢を示しました。
セクター別では、不動産株のパフォーマンスが不冴えでした。北京市政府が、1軒目の居住用住宅を購入する場合についても、市内に5年以上居住していることを条件とするなど住宅取得規制を強化したことが嫌気された模様です。これは、政府が先月26日に発表した不動産市場過熱抑制策よりも厳しい条件となっています。
今月発表された1月の主要経済指標の内容は以下の通りです。
消費者物価指数は12月の前年同月比＋4.6%から同＋4.9%に上昇率が拡大しましたが、通貨供給量（M2）は12月の同＋19.7%から同＋17.2%へ減速、昨年7月の水準（同＋17.6%）を下回りました。一方、貿易黒字は春節前に前倒しの輸出（前年同月比＋37.7%）が増加したものの、輸入の伸び率（同＋51.0%）が輸出を大きく上回ったことから、同－54.4%の64億6,100万米ドルと3ヶ月連続で縮小しました。

■今後の見通し
中国経済はやや減速しており、2月の製造業購買担当者指数（PMI、物流購買連合会発表）は前月の52.9から52.2へ低下しました。インフレ率は、年央にピークをつけると見ていますが、その後はベース効果が剥落するとともに、引き締めの効果が表れると見られるため、沈静化に向かうと見ています。また、上記の不動産市場過熱抑制策に加え、中国各地で3軒目の住宅購入の禁止措置が順次導入されていることも、過熱抑制、景気減速に繋がると見ています。
全国人民代表大会（全人代）では、インフレ抑制に加え、不動産価格の安定化、医療制度、所得再分配、食料の安全基準の導入などの国民生活の質の向上に関連する問題が主要テーマとなっており、今後はこれらの政策による下支え効果も期待出来ると考えています。
また、社会保障支出の増加、引き続きインフラ投資の緩やかな伸びが見込まれます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2011年2月末現在

特別勘定名称	日本債券型（PD）
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型（PD）	▲0.12%	1.27%	1.75%	2.68%	▲1.43%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	2.9%
投資信託等	97.1%
合　　計	100.0%

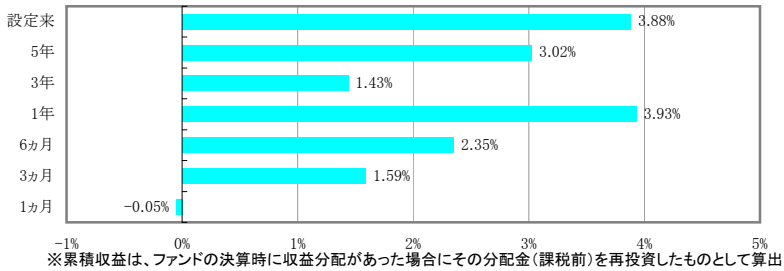
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：みずほ投信投資顧問株式会社）

＜期間別騰落率＞累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（課税前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.81年

国内債現物	97.4%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.6%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第16回物価連動国債（10年）	1.400%	2018/06/10	36.1%
2	第12回物価連動国債（10年）	1.200%	2017/06/10	29.5%
3	第1回物価連動国債（10年）	1.200%	2014/03/10	8.3%
4	第4回物価連動国債（10年）	0.500%	2015/06/10	7.8%
5	第2回物価連動国債（10年）	1.100%	2014/06/10	6.7%

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	61.3%
7年～10年	36.1%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、2月末現在で1.26%と前月末比約0.01%と小幅上昇しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差（物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率）は、月初マイナス0.4%台前半で始まり、中旬にかけてマイナス幅は縮小し、マイナス0.2%台前半となりました。しかし、その後はマイナス幅が拡大し、月末にはマイナス0.3%台半ばとなりました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したものの、第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債（第293回債）複利利回りが上昇したことから、第16回物価連動国債の利回りも小幅上昇しました。同様に第1回～第15回の物価連動国債の利回りにつきましても小幅上昇しました。

また、全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。）から算出する物価連動国債の2月末の連動係数(連動係数についての詳細は運用報告書をご参照ください。)は、1月末比で概ね横ばいとなりました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。
組入れた公社債の平均残存期間は5.81年としております。

かかる運用の結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与したものの、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが上昇したこと等がマイナスに影響したことから、当ファンドの2月末の基準価額は10,241円と前月末比5円の低下となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2011年2月下旬に発表された本年1月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス0.2%と引続きマイナス水準にあるものの、エネルギー価格や食料品価格の押し上げにより、そのマイナス幅は緩やかに縮小しております。

今後につきましては、日銀の物価の見通しにもありますように、中長期的にはコアCPIがプラスに転じることが展望できるようになるものと見込みます。

なお、総務省では2011年夏に5年毎に行われるCPIの基準改定を予定しておりますが、この改定結果によっては前回の改定時のようにCPIに下方圧力がかかることも想定されますので、動向には注視して参ります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入消却等の需給面のサポートが期待されるため、需給動向を反映しながら推移すると見込みます。加えて、消費税率の引き上げが現実味を帯びてくれば、物価連動国債にプラスに寄与するため、その動向が注目されます。今後につきましては、引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2011年2月末現在

特別勘定名称	世界債券型（PD）
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型（PD）	0.41%	▲0.95%	▲1.48%	▲5.02%	▲11.65%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	3.0%
投資信託等	97.0%
合　　計	100.0%

【参考】 世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：国際投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額＊）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	0.5%	▲ 0.7%	▲ 0.9%	▲ 4.0%	▲ 14.9%	13.6%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ 世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	▲ 0.1%	▲ 1.1%	▲ 2.2%	▲ 3.0%	▲ 11.9%	17.2%
差異	0.6%	0.4%	1.3%	▲ 1.0%	▲ 3.0%	▲ 3.6%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.2%
現金+現先+その他	0.8%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
（1） アメリカ国債	3.6%	USﾄﾞﾙ	5.2
（2） オーストラリア国債	2.6%	豪ﾄﾞﾙ	2.2
（3） スウェーデン国債	2.5%	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ ｸﾛｰﾅ	3.2
（4） イタリア国債	2.4%	ﾕｰﾛ	16.7
（5） アメリカ国債	2.4%	USﾄﾞﾙ	5.5
（6） オーストラリア国債	2.4%	豪ﾄﾞﾙ	1.1
（7） ベルギー国債	2.3%	ﾕｰﾛ	17.1
（8） アメリカ国債	2.3%	USﾄﾞﾙ	6.0
（9） ノルウェー国債	2.1%	ﾉﾙｳｪｰ ｸﾛｰﾈ	4.2
（10） アメリカ国債	1.9%	USﾄﾞﾙ	3.2

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	25.3%
ユーロ	29.5%
英ポンド	3.2%
日本円	6.9%
その他	35.1%

＜運用コメント＞

＜投資環境と運用状況＞
2月の債券市場では、景気回復期待によって、欧米の金利は短期ゾーンを中心に上昇しました。また、為替市場では、ノルウェー、カナダ、オーストラリアなどの通貨が上昇しました。当ファンドは、デュレーションをベンチマーク以下の水準としました。国別配分については、日本を主にベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダおよびノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとしました。

＜今後の運用方針＞
為替市場では、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンや資源産出国であるオーストラリアの通貨が、対円および対米ドルで上昇すると考えています。また、ドイツを中心とした欧州の景気回復を受けて、ユーロも回復基調に向かうとみています。デュレーションについては、金利上昇のスピードは緩やかと考え、ベンチマークをやや下回る水準を維持する予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダ、ノルウェー、スウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2011年2月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	0.54%	1.77%	6.31%	6.70%	▲0.25%

特別勘定資産内訳（申込ベース）

	構成比（%）
現預金等	3.5%
投資信託等	96.5%
合　　計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	0.7%	2.3%	7.4%	8.3%	13.7%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.8 億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.2%
平均直利	7.9%
平均最終利回り	7.5%
平均デュレーション	4.3年

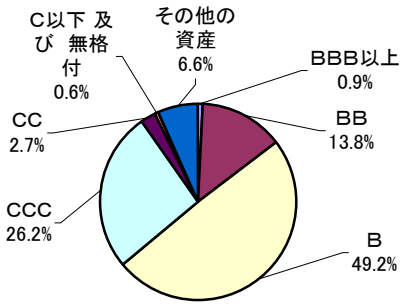
※デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

業種	純資産比
石油・ガス	13.4%
通信	9.7%
ヘルスケア	7.5%
金融	4.7%
ホテル・カジノ	4.1%
その他の業種	54.0%
その他の資産	6.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞　（組入銘柄数　555 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CIT GROUP INC	7.000%	金融	B	1.1%
2	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
3	MGM RESORTS INTL	6.750%	ホテル・カジノ	CCC	0.8%
4	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	0.7%
5	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	0.7%
6	GLOBAL CROSSING LTD	12.000%	通信	B	0.7%
7	INEOS GROUP HOLDINGS PLC	8.500%	化学	CCC	0.7%
8	SMITHFIELD FOODS INC	10.000%	食品製造	B	0.7%
9	ENERGY FUTURE/EFIH FINAN	10.000%	電機	CCC	0.6%
10	BURGER KING CORP	9.875%	食品サービス	CCC	0.6%

＜運用コメント＞

●投資環境：2月の米国ハイ・イールド債市場は、1月のISM製造業景況指数など米経済指標が概ね良好だったことを受け、上旬から堅調に推移しました。その後も、発表された経済指標や企業決算が概ね市場予想を上回ったことに加え、エジプトの政情不安が後退したことから上昇基調で推移しました。なお、月末にかけてリビアを中心に中東・北アフリカ情勢が混迷の度合いを深めましたが、その影響は軽微にとどまりました。業種別では、小売や保険が相対的に大きく値上がりしました。月間の騰落率は+1.17%（BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス※）となりました。格付別では、ほとんどの格付けで上昇する展開となり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド（利回り格差）は前月末の水準から0.24%縮小し、3.83%となりました。

●運用経過：月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、+0.74%になりました。保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄与しましたが、ドル・円の為替レートが前月末と比べ円高となったことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は、前月末より低下し、93.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針：米国ハイ・イールド債市場は、世界経済の緩やかな回復、低いデフォルト（債務不履行）率、米資本市場の活性化、低金利政策などを背景に、当面は堅調に推移すると考えられます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については、世界経済の状況に基づき慎重に判断します。直近の業種別配分では、米国経済の回復の恩恵を受けやすい、化学、自動車関連といった業種の組み入れを増やし、恩恵を受けにくい、ヘルスケアなどの業種の組み入れを減らす方針です。直近の格付別配分では、価格の上昇が期待できる、B格、CCC格以下の組み入れを増やし、相対的に価格上昇余地の小さいBB格の組み入れを減らす方針です。また市場平均に比べて利率が高い銘柄への投資を増やし、ファンドの利回りを高めると同時に、デュレーション（金利感応度）を引き下げ、インフレリスクに対応する方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※　BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックスはバンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する指数です。

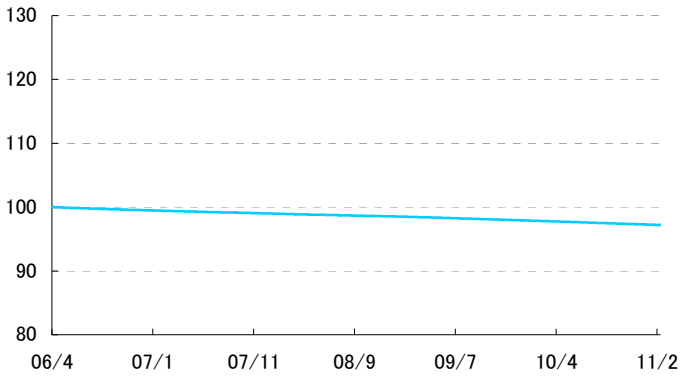
※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2011年2月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.05%	▲0.16%	▲0.33%	▲0.67%	▲2.80%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	16.3%
投資信託等	83.7%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

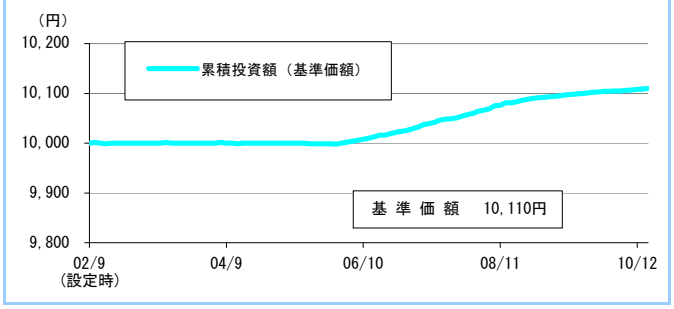
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2011年2月28日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	2011年3月（月次改訂）
形　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2011年2月28日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.10%	1.10%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込み）

第 5期	(2006. 11. 30) ----------	0円
第 6期	(2007. 11. 30) ----------	0円
第 7期	(2008. 12. 01) ----------	0円
第 8期	(2009. 11. 30) ----------	0円
第 9期	(2010. 11. 30) ----------	0円

純資産総額	117.8 億円	（2011年2月28日現在）

＜資産別組入状況＞

債券	94. 0%
ＣＰ	－
ＣＤ	－
現金・その他	6. 0%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	－
AA/Aa	94. 0%
A	－
現金・その他	6. 0%

平均残存日数	46. 80日
平均残存年数	0. 13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対純資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2011年1月31日現在）

	銘柄	種類	格付	比率
1	第152回 国庫短期証券 2011/02/28	債券	AA/Aa	21.9%
2	第168回 国庫短期証券 2011/04/27	債券	AA/Aa	14.6%
3	第147回 国庫短期証券 2011/02/07	債券	AA/Aa	13.2%
4	第166回 国庫短期証券 2011/04/25	債券	AA/Aa	9.9%
5	第148回 国庫短期証券 2011/02/14	債券	AA/Aa	6.6%
6	第160回 国庫短期証券 2011/03/28	債券	AA/Aa	6.0%
7	第154回 国庫短期証券 2011/03/07	債券	AA/Aa	5.3%
8	第164回 国庫短期証券 2011/04/18	債券	AA/Aa	5.3%
9	第157回 国庫短期証券 2011/03/22	債券	AA/Aa	4.6%
10	第155回 国庫短期証券 2011/03/14	債券	AA/Aa	3.3%

（ 組入銘柄数 ： 11 ）　上位10銘柄合計 90.7%
（対純資産総額比率）

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、**超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。

アクサ生命保険株式会社